九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

ダイナミック・セキュリティと刑務所インテリジェンスに関するハンドブック（１）

九州刑事政策研究会（訳）

大谷，彬矩
日本学術振興会 ： 特別研究員(PD)

相澤，育郎
立正大学法学部 ： 助教

https://doi.org/10.15017/4370936

出版情報：法政研究. 87 (4), pp.226-171, 2021-03-15. Hosei Gakkai (Institute for Law and Politics) Kyushu University
バージョン：
権利関係：

ダイナミック・セキュリティと刑務所インテリジェンスに関するハンドブック（1）

九州刑事政策研究会（訳）

目次

イントロダクション
第１章　刑務所の保安：枠組みと機能
第２章　ダイナミック・セキュリティ（以上本号）
第３章　刑務所インテリジェンス：定義、管理、組織
第４章　刑務所インテリジェンス：サイクル、手続、構成要素

翻訳者によるはしがき

本資料は、国際連合の機関の一つである国連薬物犯罪事務所（United Nations Office on Drugs and Crime, UNODC）が、2015年に公表した「ダイナミック・セキュリティと刑務所インテリジェンスに関するハンドブック」[i]（以下、「ハンドブック」と記す）を訳出したものである。本号では、ハンドブックの第２章までを掲載している。

ハンドブックの翻訳は英語版を基本とし、さらに正確を期すため、これまで日本で公にされてきた、国際条約・国連準則および欧州評議会による勧告の翻訳も可能な限り参照している。イントロダクションおよび第２章を大谷彬矩が、第１章を相澤育郎が翻訳した。なお、本文で〔 〕を付している箇所は、読者の理解を助ける意図から、翻訳者が補充したものである。

ハンドブックでは、国際条約・国連準則や欧州評議会による勧告の他、多くの文献が引用されている。それらについて、すでに翻訳が公表されているものについては割愛し[ii]、公表されていないものについては訳出した。ただし、ハンドブックが公

（ｉ） UNODC, Handbook on Dynamic Security and Prison Intelligence, 2015.

表されたのは2015年であるため、その時点での文献に依拠している。

本ハンドブックが取り上げている「ダイナミック・セキュリティ」とは、受刑者と刑務所職員との人間的関係を基軸とした新しい保安の在り方であり、近年、国際社会でも注目されている。わが国における刑務所の保安は、少ない職員で多数の受刑者をいかに管理するかが重視された時期から、高齢受刑者の増加など、受刑者の質の変化により、処遇困難な受刑者をいかに扱うかが問われるようになってきている。ダイナミック・セキュリティは、保安や処遇の在り方に変容が迫られている日本の刑務所の将来を考えるに当たって、一つの手がかりとなると考えられる。[iii]

（大谷彬矩）

ダイナミック・セキュリティと刑務所インテリジェンスに関するハンドブック

イントロダクション

誰のためのハンドブックか

このハンドブックは、法の支配の実施と刑事司法改革の発展において国々を支援するために、UNODCによって作成された一連の手段の一つである。政策立案者、立法者、刑務所管理者、刑務所インテリジェンスオフィサーおよび刑務所職員を含む刑務所システムに関わるあらゆる主体に使用してもらうために作成されている。他の法執行機関、非政府組織の構成員および刑事司法と刑務所改革の分野に関心を有しているか、活動しているその他の個人が関心を持つことが予想される。様々な文脈で、参考資料や訓練教材として用いることができる。

（ⅱ）　ハンドブックで引用された文献の翻訳が掲載されているものとして、各種六法の他、次のものがある。吉田敏雄「欧州刑事施設規則（1）（2）―2006年１月11日の欧州会議閣僚委員会勧告2号―」北海学園大学学園論集135号（2008年）95-114頁、136号（2008年）117-137頁；九州刑事政策研究会（大谷彬矩）訳「行刑局による終身刑及びその他の長期刑受刑者のマネジメント―2003年10月９日の欧州評議会閣僚委員会の勧告第23号―」法政研究84巻４号（2018年）1086-1069頁［F21-38］；監獄人権センター訳「改訂国連被拘禁者処遇最低基準規則（ネルソン・マンデラ・ルールズ）」http://www.cpr.jca.apc.org/sites/all/themes/cpr_dummy/images/archive/Nelson_Mandela_Rules_Japanese.pdf（最終閲覧日：2020年10月９日）。

（ⅲ）　ダイナミック・セキュリティがわが国の行刑にもたらす意義について、大谷彬矩「ダイナミック・セキュリティの視点を踏まえた行刑職員論」龍谷大学 矯正・保護総合センター研究年報９号（2019年）121-137頁を参照。

このハンドブックは何をカバーするか

このハンドブックのテーマは、刑務所の保安―すなわち、逃走とその他の犯罪を防ぐ手段である。その主要な焦点は、ダイナミック・セキュリティによる効果にあり、ダイナミック・セキュリティの典型的な要素の一つである刑務所インテリジェンス[(1)]に光を当てる。それは、刑務所内で逃走を防止し、規律と統制を維持するために用いる重要なインテリジェンスを提供する。刑務所インテリジェンスは、刑事司法、法執行機関および保安機関、刑務所内で受刑者が刑務所の外で犯罪活動を行うように影響を与えることを防ぐための機関によって用いられる。例えば、組織化された犯罪関連活動、テロ活動またはギャング活動、ドラッグの違法売買、証人・裁判官・弁護士・陪審員の脅迫または買収である。

第１章は、刑務所の保安の枠組みにおける３つのキーとなる要素―すなわち、物理的保安、手続的保安およびダイナミック・セキュリティ―を取り上げ、国際人権文書の中に位置づける。効果的な保安と人権は、両立できるものであり、両方ともよく管理された刑務所の中で提供することができる。４つの高レベルの保安要素（分類とアセスメント、把握と統制、検査、外部交通と監視）について記述され、関連する目的と基準線が認識される。保安のリスク・アセスメントの重要性と保安のリスク指標も検討する。

ダイナミック・セキュリティと、職員による直接的な監視と受刑者との接触の重要性は、第２章で中心的に取り上げる。職員が受刑者と交流し、受刑者と定期的にコンタクトをとり、プロフェッショナルな関係を構築し、受刑者の日常生活に深く関わる必要性を強調している。さらに職員の調教と籠絡を防ぐ重要性を検討する。章の後半は、ダイナミック・セキュリティの他の要素を強調する。すなわち、受刑者が変わって成長し、資格を得て、その健康を維持し、理性的で社会的な役割を維持する機会を提供する生産的な活動のプログラムを用意することである。そのようなプログラムが受刑者を活動的で忙しい状態にすることで、刑務所の保安に貢献す

（１）“intelligence”という用語がいくつかの法域でネガティブな意味を連想させる一方、ほとんどの加盟国における法執行機関と刑務所当局では、現在、共通して用いられている。

ることを主張する。

第３章は、刑務所で収集しているインテリジェンスの合理性を説明する前に、インテリジェンスが何を意味するかを定義することに重点を置く。インテリジェンスのタイプを記述し、インテリジェンスの実務家によって用いられるキータームの定義を提供する。この章では、刑務所での効果的なインテリジェンスの運用のために求められる政策と組織に注目する。刑務所インテリジェンスユニットの役割と機能について述べ、効果的な安全策をとる必要性が強調される。内部および外部との調整の問題が調査され、多機関連携の重要性が強調される。刑務所を基盤とした警察インテリジェンスオフィサーを置くことの役割と利益が議論される。秘かな監督措置と、受刑者である情報提供者を利用することは、深刻な犯罪行為を調査する必要性に対して、受刑者の権利の慎重な調整に関わる。これについて、この章の最後で考察される。

最後の第４章は、インテリジェンスサイクルとその要素、原則について概観する。インテリジェンスサイクルのキーとなる要素について詳細に述べる。すなわち、任務遂行、収集、評価、対照、分析、普及および再評価である。インテリジェンスに関連する様々な様式の例は、附録に収録している。

このハンドブックは、安全な刑務所を運営する刑務所管理者が直面する課題と、刑務所が安全で、規律が保たれていることと、収容されている受刑者が刑務所外の犯罪行為に方向付けられないことを保証する良質なインテリジェンスの重要性について考察する。ハンドブックの意図するところは、専門的なテーマと受刑者グループについてより詳細な考察をもたらす国連薬物犯罪事務局（UNODC）、国連平和

（２）　UNODC: *Handbook for Prison Leaders; Handbook on Prisoner File Management; Handbook on Prisoners with Special Needs; Handbook on Women and Imprisonment.* UNDPKO: *Prison Incident Management Handbook.* OHCHR: *Human Rights and Prisons（Manual on Human Rights Training for Prison Officials; Compilation of International Human Rights Instruments concerning the Administration of Justice; Trainer's Guide on Human Rights Training for Prison Officials; Pocket Book of International Human Rights Standards for Prison Officials）*. See also, International Centre for Prison Studies: *A Human Rights Approach to Prison Management*（second edition）.

維持活動局（UNDPKO）の出版物を補足することである[(2)]。このハンドブックは、刑務所の保安管理や運用について詳細にカバーするものではなく、保安マニュアルとして構想されているものではないことを強調する。

刑務所の保安の管理や、重警備を要する受刑者に関するさらなる情報は、UNODCのハイリスク受刑者の管理に関するハンドブックで見ることができる。

なぜハンドブックが必要なのか？

どの刑務所制度の信用性も、受刑者の収容を確保する能力、言い換えると、収容している間に、逃走やさらなる犯罪を行うことを予防する能力にかかっている。これは、さらなる犯罪活動から一般の人々を守り、公衆、メディア、政治家が法の支配と刑事司法制度に信頼を置くことに貢献し、受刑者が刑務所制度内で提供される社会復帰活動から利益を得ることを可能にするような、刑務所管理の基本的な活動である。失敗の結果は深刻である可能性がある。収容中の受刑者と逃走した受刑者がテロ活動を準備し、多数の一般の人々と法執行職員を殺害し、重傷を負わせた例や、他の重大な犯罪活動を行った例がある。

刑事施設の保安とは、逃走を予防する手段だけではなく、リスクの高い受刑者が刑務所の外で行う犯罪活動に指示を与えることを防ぐために必要な措置のことも指す。そのような犯罪活動は、組織された犯罪を行うこと、テロリストまたはギャング活動に染まること、麻薬取引を組織すること、証人、裁判官、弁護人または陪審員を脅迫し、または買収しようと試みることを含む。

保安措置と国際法で示されている義務、とりわけ、すべての受刑者の基本的人権が尊重され、それに応じて扱われることとの間の適切なバランスを維持することは、逃走または犯罪を行うことを決心した受刑者と直面した刑務所職員にとって、課題になり得る。

「安全な刑務所は、司法制度を犯罪に対する効果的な武器にするために不可欠

である。(既決または未決の) 被収容者がケアに身を委ねるとき、被収容者や公衆は、被収容者が法的に釈放されるまで、そこに留まることを認識しなければならない…

刑務所が国の犯罪率の恒常的な減少に向けて貢献する方法は、受刑者の扱い方にもある。私たちはプロフェッショナリズムと人権の尊重の両方を十分に強調することはできない。」

― Nelson R. Mandela (Speaking to the South African Department of Correctional Services, 1998)

すべての受刑者を人道的に扱うこと

国際法に置かれた基本的原則と受刑者の取扱いに関するあらゆる関連した国際基準は、人道的で、その人の固有の権利と尊厳を尊重するものでなければならない。[(3)] 拷問、非人道的かつ品位を傷つける取扱いは、重警備を要すると考えられる者を含むすべての受刑者を尊重する国際法の下では禁止される。刑務所当局は、拷問または違法な取扱いを行う正当な理由として、いかなる事情があってもそれを行使することはできない。[(4)]

受刑者を人道的に扱うことは、刑務所の保安および規律を妨げず、それどころか、基本的に刑務所が安全であることを保障する。刑務所管理の優れた取組み〔good practice〕は、受刑者の人権および尊厳が尊重され、公正に扱われているときに、

(3) International Covenant on Civil and Political Rights, Article 10; United Nations Standard Minimum Rules for the Treatment of Prisoners (the Nelson Mandela Rules), Rules 1 and 5 (1); Body of Principles for the Protection of All Persons under Any Form of Detention or Imprisonment, Principles 1 and 6; European Prison Rules, Rules 1 and 72.1; Principles and Best Practices on the Protection of People Deprived of Liberty in the Americas, Principle I; Kampala Declaration on Prison Conditions in Africa, Recommendations 1-3; Recommendation CM/Rec (2014) 3 of the Committee of Ministers to member States concerning dangerous offenders, Adopted by the Committee of Ministers on 19 February 2014 at the 1192nd meeting of the Ministers" Deputies, para. 3.

(4) Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman and Degrading Punishment (CAT), Articles 2 and 16; International Covenant on Civil and Political Rights, Article 7; Universal Declaration of Human Rights, Article 5; United Nations SMRs (the Nelson Mandela Rules), Rule 1.

受刑者が混乱や暴動を引き起こしたり、刑務所職員の権威をすすんで受け入れたりする可能性がはるかに低いことを示した。

【世界人権宣言３条、市民的および政治的権利に関する国際規約10条、マンデラ・ルールズ１条・36条、欧州刑事施設規則49条（割愛）】

法執行官行動綱領

２条

義務の実施に際して、法執行官は人間の尊厳を尊重し、および保護し、すべての受刑者の人権を維持し、および擁護するものとする。

米州機構における自由を奪われた者の保護に関する原則および優れた取組み

原則１

米州機構加盟国の管轄下にあるすべての者は、その固有の尊厳、基本的権利および保障を、無条件に尊重し、国際人権文書に厳密に従うことによって、人道的に扱われるものとする。

特に、自由を奪われた者に関する保証者としての加盟国の特別な地位を考慮することによって、その者の生活および個人の誠実さが尊重および保障され、その尊厳と適合する最低限の条件が提供されるものとする。

自由を奪われた者は、あらゆる種類の脅威および拷問、執行、強制失踪、残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける取り扱いまたは刑罰、性的暴行、身体刑、集団的懲罰、強制的介入または強制的処遇、その人格を消失させ、または身体的、精神的能力を低下させることを目的とするあらゆる方法から守られるものとする。

しかし、保安を維持するためには、特定の権利に対するいくつかの制限は必要であり、正当である。付加的な保安措置は、受刑者が逃亡しないことと、刑務所の中で自分や他人に害を与えないことを保障するために必要とされる。とはいえ、これらの制限と付加的措置は、受刑者の尊厳と人間性を傷つける限り、受け入れられるべきではない。

必要最小限度の措置

良い刑務所運営の基本的な原則は、社会、他の受刑者および職員の保護のために受刑者が必要最小限度の措置にのみ服するべきだということである。[(5)] 受刑者の権利に課せられる制限は、適法性、必要性、比例性、説明責任および非差別の原則に従わなければならない。受刑者に課されるあらゆる制限は、国内法に従い、適法な目的を有しているべきである。措置は必要なものでなければならない。すなわち、より制限の少ない措置では安全および保安を保障するという目的を達成できないことが明らかでなくてはならない。あらゆる制限的な措置は、受刑者の基本的権利の保障と、権利行使への国家の法的介入の間で適切な調整を行うことによって、生じたリスクに対して均衡のとれたものであるべきである。そのような介入は、刑務所の保安と秩序を保障するという目的を果たすために可能な最小の介入であるべきであり、可能な限り短い期間であるべきである。最後に、決定は関連する要素のみを考慮し、客観的で公平でなければならない。人種、肌の色、宗教、民族、国民性、ジェンダー、性的指向、政治的見解または他の要素に基づき、特定の受刑者のグループを差別してはならない。[(6)] 受刑者に適用された保安措置は、点検されるべきであり、必要に応じて定期的に更新されるべきである。

逃亡のリスクがあり、追加的な措置を必要とする受刑者の数は、大抵は非常に少なく、このカテゴリーに属すると評価された受刑者のみが高度の警備を要する環境に収容されることが重要である。この原則は、それぞれの受刑者に対して最も適切な警備レベルを決定するために、刑事施設に入所中の適切なリスク・アセスメントを必要とする。その振る舞いがもはやリスクを示さない受刑者が非制限的な環境に

（5） United Nations SMRs（the Nelson Mandela Rules）, Rule 36; European Prison Rules, Rules 3 and18.10; Recommendation CM/Rec（20143 of the Committee of Ministers of member States concerning dangerous offenders（Adopted by the Committee of Ministers of the Council of Europe on 19 February 2014）, para. 4.

（6） CPT Standards 2002（Rev 2013）, para. 55 for a discussion of the PLANN test（Proportionate, Lawful, Accountable, Necessary, Non-discriminatory）in relation to solitary confinement decisionsを参照。Explanatory Memorandum to Recommendation CM/Rec（2014）3 of the Committee of Ministers to member States concerning dangerous offenders, Adopted by the Committee of Ministers on 19 February 2014 at the 1192nd meeting of the Ministers" Deputies, paras. 52-54も参照。

再配置されるように、定期的な検査が必要である。

保安措置の調整類型

保安措置の異なる類型の間で適切な調整も行われるべきである。刑務所における保安は、塀、窓の格子、錠および扉、警報装置などのような物理的保安手段、受刑者の刑務所での動作に関する規則、持ち物、受刑者および居室の捜検のような従うべき手続である手続的手段、受刑者と積極的な方法で交流し、建設的な活動に従事させる感度が高い職員を必要とし、問題が起こる前に予想し、防止することを可能にするダイナミック・セキュリティによって保障される。

高リスクの受刑者を含むすべての受刑者の事例において、物理的保安、手続的保安およびダイナミック・セキュリティの間で適切なバランスが維持されるべきである。逃走を防止し、秩序を維持するための正しいバランスは、刑務所の設備、利用できる技術の水準、職員数および収容されている受刑者の類型などの多くの要素に依存する。例えば、（リソースが少ない事例や騒擾後の環境のように）物理的保安がぜい弱なところでは、手続的保安とダイナミック・セキュリティがいっそう重要になってくる。

いくつかの法域では、高リスクの受刑者の場合、ダイナミック・セキュリティの重要性が正しく理解されない一方、過剰な注意が保安の物理的および手続的側面に置かれている。刑務所システムにおいて、重警備を要する受刑者との職員の交流は忌避されている。実際、このハンドブックが強調するように、ダイナミック・セキュリティの原則は、潜在的な逃走、事故、他者の安全への脅威を予防し、起こる前に対処されることを保障するために、重警備を要する受刑者に特に適用される。重警備を要する受刑者の事例でバランスを正しくとることは、刑務所当局の専門的技術に基づく手段である。

「ダイナミック・セキュリティとは、一般職の刑務所職員が訓練を受け、受刑者との良好で人間的な関係を築き、受刑者を個人として知り、理解し、個人的な

問題に共感を持って支援し、受刑者と有意義な対話を行うように奨励されることを意味する。

受刑者は、一般職の職員と最も頻繁に、そして継続的に接触する。この階級の職員との日常的な交流の性質は、受刑者の行動や態度に大きな影響を与える。積極的な交流は、破壊的な行動や態度を減らし、受刑者との生産的な作業を促進する傾向がある。さらに、ダイナミック・セキュリティは、職員が逃走の試み、受刑者間や職員に対する暴力、禁制品の不正授受など、受刑者の不穏な行動をより容易に認識することを可能にする。

ダイナミック・セキュリティは、事故が起こる前に警鐘を鳴らす情報を提供する可能性を有している。これにより、刑務所職員は、脅威となる事故の発生を防ぐための予防措置をとることができる。」

Management by Prison Administrations of Life-Sentence and Other Long-Term Prisoners, Recommendation REC (2003) 23, Adopted by the Committee of Ministers of the Council of Europe on 9 October 2003, para. 73.

専門的な重警備設備

すべての法域で、特に高いリスクを示し、それゆえに専門的重警備の環境で拘禁される必要がある受刑者が多くいるであろう。アセスメントのシステムが効率的に働いていれば、そのような専門的な環境で拘禁される必要がある受刑者の割合は非常に小さいはずである。そのような受刑者は、たいてい他の受刑者とは隔離し、専門の重警備刑務所か、刑務所内の保安レベルが異なる専門区画に収容される。多くの法域では、そのような受刑者の権利に厳しい制限が課されている。非常に制約的な身体拘束施設であることに加えて、何らの正当化根拠もなしにである。かかる制約は、受刑者の運動、活動、他の受刑者との交流、外界との交流および単独室で許容される私物の所持へのアクセスに適用され得る。いくつかの国では、そのような受刑者は、外の安全な運動場で運動するときや、居室を離れるときには毎回必ず足かせ、手錠をかけられるか、拘束衣を着せられる。

いくつかの法域では、何年も、実質的には刑期の間、厳正独居に処せられており、明確な国際人権基準違反がある。国連被拘禁者処遇最低基準規則（マンデラ・ルールズ）は、特に、期間の定めのない長期の単独室拘禁を禁じ、その使用を最終手段としての例外的状況に制限している。それもできる限り短い期間であり、独立の調査を受ける。規則はまた、単独室拘禁が受刑者の判決によって科されてはならないこと、女性と子どもには決して科されてはならないことを明確にしている。[(7)] 同様に、国連人権委員会は、長期間の単独室拘禁が拷問および残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける取り扱いまたは刑罰に当たり得るという意見を表明した。[(8)]

良い刑務所の管理原則とは、合法性、必要性、アカウンタビリティ、比例性および非差別の原則が、専門の重警備環境に受刑者を収容する決断を行う際に適用され、一貫して個別のアセスメントに基づいていることである。そのような受刑者は、拘禁区画の範囲内で、身体拘束施設の付加された制限を埋め合わせるために、比較的緩和された体制を享受する。彼らは他の受刑者と区画の中で交流できるべきであり、様々な刑務所活動に参加し、外部交通が可能であるべきである。刑務所職員は、あらゆる活動を禁止する以外の方法で、保安と統制を維持することができるべきである。あらゆる活動の禁止は、常により簡単な選択肢ではあるものの、権利を侵害することと同様に、受刑者の社会復帰のチャンスを妨げる。

重警備区画内の雰囲気を良くするために特別な努力が払われなければならない。職員は、受刑者との積極的な関係を構築するために可能な範囲で適切な訓練を受けるべきである。これは、受刑者の人道的な扱いだけでなく、効果的な統制と保安の維持、職員の安全のためでもある。[(9)]

（7） United Nations Standard Minimum Rules（the Nelson Mandela Rules), Rules 43(1), 44-45; the United Nations Basic Principles for the Treatment of Prisoners, Principle 7も参照。; the Istanbul Protocol on the use and effects of solitary confinement, adopted on 9 December 2007 at the International Psychological Trauma Symposium, Istanbul; and the Report of the Special Rapporteur on Torture to the United Nations General Assembly, 5 August 2011, A/66/268, paras. 75-76, 80-81 and 84.

（8） Human Rights Committee, General Comment 20, Article 7 (1992), para. 6.

（9） United Nations Standard Minimum Rules（the Nelson Mandela Rules), Rule 76 (1)(c); CPT Standards, 2002 Rev (2013), para. 32.

刑務所インテリジェンスの重要性

刑務所インテリジェンスは、効果的なダイナミック・セキュリティの基本的な部分である。受刑者からの情報収集、受刑者に対する注意深い観察と監視、その情報の分析は、刑務所における逃走、暴動および犯罪活動の予防の基盤となるべきである。逃走、暴動または薬物の取引を未然に防ぐことは、起こった後に対応するよりも常に望ましい。刑務所インテリジェンスは、早期の警告を行い、刑務所長と職員が、計画され、意図された行動の実行を防ぐために、事前にかつ果断な行動をとることを可能にする。このハンドブックは、職員が拘禁環境におけるインテリジェンス機能の必要性を理解し、刑務所を安全で危険のない場所にするために職員およびパートナーとなる機関を援助するインテリジェンスの技術と成果を知ることに役立つ。

ハンドブックの適用

このハンドブックで挙げられているいくつかの指針と勧告を実施することはリソースの乏しい国、特に紛争後の国々において課題である一方、ハンドブックはダイナミック・セキュリティの適用において遵守される必要がある基本原則を表明することを目的とする。十分なリーダーシップと協力〔commitment〕があるならば、ほとんどは少ないリソースで適用することができる。

鍵となる原則

- 受刑者は常に、人間としての固有の尊厳と価値に対する尊重をもって取り扱われなければならない。彼らは決して拷問または違法な取扱いの対象とされてはならない。屈辱を与えられてはならず、十分な物質的条件、栄養のある食べ物、十分な水、公衆衛生、ヘルスケアおよび家族との接触にアクセスできなければならない。
- 重警備を要する環境に収容される受刑者数は、個別のリスクとニーズのアセスメントに基づき、できる限り最小にされなければならない。
- 重警備を要する者を含むすべての受刑者は、社会、他の受刑者および職員の保護のために、必要最小限度の措置にのみ服するべきである。受刑者に課せられる制限は、適法性、必要性、比例性、説明責任および非差別の原則に従

わなければならない。

- 保安措置の適法な使用と受刑者の基本的人権の尊重との間でバランスが維持されなければならない。特定の権利の制限は、人間としての固有の尊厳と価値を損なうほどのものであってはならない。
- あらゆる受刑者の事例で、物理的保安、手続的保安およびダイナミック・セキュリティの間の適切なバランスがとられなければならない。
- 刑務所インテリジェンスは、効果的なダイナミック・セキュリティの基本的部分であり、刑務所における逃走、暴動および犯罪行為を防ぐことを助ける。

第１章　刑務所の保安：枠組みと機能

【国連被拘禁者処遇最低基準規則（マンデラ・ルールズ）５条・89条、欧州刑事施設規則51条・53条（割愛）】

物理的保安

刑務所の保安の基本的な側面となるのは、施設の物理的な保安である。物理的保安という側面には、刑務所の建物の建築構造、それら建物の壁、窓の格子、居室のドアおよび壁の強度、境界部分の壁やフェンスの仕様、監視塔などが含まれる。また錠前、カメラ、（内部および外部への）警報システム、Ｘ線装置、金属探知機、無線通信、手錠およびこれらに類するような保安を物理的に補助する装置も含まれる。

刑務所の各タイプと、その刑務所の内部の各要素のための物理的保安の最低基準を設定することは、優れた取組み〔good practice〕である。例えば、境界部分の保安のための仕様として、外側のコンクリート壁、内側のメッシュ式フェンスなどが挙げられるだろう。建物の高さ、幅、基礎、建築資材および方法は、壁とフェンスの間の距離、周辺部分の照明のタイプや配置、周囲の警報システム、そして周囲の警報が鳴った際にカメラを起動させるCCTVシステムに合わせて指定されることになる。

保安の物理的側面を設計する際には、要求される保安レベルを達成する最善の手段と、個人の尊厳の尊重との間でバランスがとられる必要がある。例えば、安全な居室および窓という要求を満たしつつ、自然光や外気に接するための基準を満たした建築デザインを用いることは可能である。カメラやモニタリング、警報システムなどの保安への物理的補助は、明白に個人のプライバシーに介入する。それらがどこに配置されるべきかについて決定する際には、正当な保安への要求と、個人のプライバシーの尊重の義務との間でバランスがとられる必要がある。

受刑者に直接用いられる物理的な保安手段（鎖、手錠や足かせなど）の使用は論争がありうる課題である。国連被拘禁者処遇最低基準規則（ネルソン・マンデラ・ルールズ）は、物理的な保安手段に対する特別の注意を払っており、鎖、鉄丸、およびその他の本来的に品位を落とすまたは苦痛を与える拘束手段の使用を禁止している。また同規則は、それら以外の拘束手段について、逃走を防ぐ目的で移送の最中のみ用いることができる旨を定めている。同じく同規則は、刑務所長の命令によって、受刑者の自傷や他害、器物の損壊を防ぐために、他の方法が失敗した場合に、そのような拘束手段が用いられることも定めている。

【ネルソン・マンデラ・ルールズ47-49条、欧州刑事施設規則68条（割愛）】

近年、重警備を要する受刑者〔high-security prisoner〕を解放しようと、刑務所と外部との境界部分への攻撃の数が著しく増加している。こうした攻撃は、テロリスト・グループやドラッグ・カルテル、ギャングによって行われている。刑務所は、このような攻撃に備えるために、多くの対策を取らなければならない。重警備を要する受刑者を刑務所の境界部分ではなく中心に収容することによって、逃走を遅らせ、スタッフに対応と支援を要請する機会を提供することができるだろう。また（「対象強化テクニック」〔target hardening techniques〕としてよく知られる）技術を境界部分に応用することも、逃走を予防し、または遅らせるであろう。そのような技術には、以下のようなものが含まれる。

- 堀や水路を掘る
- 爆風域〔blast zones〕を作る
- 非常線を設定する
- コンクリートまたは強化鉄の障壁と保安用の車止めを整備する
- （もろい領域に）タイガー・トラップを設置する

こうした措置は、爆発物を搭載した車両が境界部分に近づくのを阻止するのに役立つ。加えて、見通しの良い視線と防御可能な空間を確保するために、周辺領域には建物や植物があってはならない。

重警備を要する受刑者をヘリコプターによって逃走させる試みは、世界中で報告されている。このような逃走は通常、ヘリコプターが運動場や屋上に短時間着陸したり、逃走する受刑者が登るためのロープまたははしごを下ろしたり、セキュリティ・フェンスを引き倒すための引っ掛かりの付いたフックを用いるなどして行われる。ヘリコプターを使った逃走を予防するためには、対ヘリコプター用のケブラー・ケーブル（ちょう架線）またはワイヤー・メッシュを刑務所の運動ないしスポーツエリアに設置したり、各運動エリアを見渡すことのできる武装塔を建てたり、受刑者の屋根への接近を防止する電気フェンスや有刺鉄線といった対よじ登り装置を配置するなど、様々な対策を講じることができる。現代の刑務所は、上昇気流を生み出すことでヘリコプターの着陸を防ぐ建築デザインを採用している。

刑務所は、様々な物理的な科学技術手段、例えばデジタル画像分析、サーモグラフィー、マイクロウェーブ、電磁場、そして物理的圧力〔physical pressure〕を用いることになるだろう。自然災害や人的ミス、技術的な問題によって、すべての物理的な保安手段が利用不能となることを防ぐためには、刑務所が１つのタイプの物理的保安のための科学技術手段に頼らないようにしなければならない。異なった３つシステムによって、通常は十分な弾力性が得られる。

手続的保安

多くの法域において、刑務所はバラエティに富んだ建物から成っている。そのうちの多くは前世紀からのもの、また不要になった軍事キャンプによるものもあり、特定の目的を持って作られた近代的な施設はほとんどない。こうした老朽化した刑務所の物理的な構造はしばしば軽視され、極めて低い視認性や視線の遮蔽物といった特徴を有している。内部構造の補強は、最新の基準によるものではないことが多い。したがって、物理的保安は、他の形式の保安によって補完されることが不可欠である。

保安に要求されるのは、国と地方の両方が連動した効果的なシステムと手続きである。手続きは、逃走の防止に重要な役割を果たし、刑務所の保安の基本的な側面であると考えられている。刑務所のスタッフは、多くの場合、手続きを通じて、保安関連の業務をどのように実行するのかを学び、あるいは想起させられる。人間の記憶は誰にでも間違いを犯させるものであるから、頻繁に繰り返しのなされない業務の遂行方法を忘れてしまうことは極めてよくある。それゆえに手続きが必要なのである。各刑務所において、スタッフが特定の役割をいつ、どのように果たすべきかを説明する、一連のわかりやすい手続きが置かれていなければならない。高度なテクノロジーの使用が増えるにつれて、手続きはより決定的なものとなっている。それはとりわけCCTV、境界保安システム、電子ロック監視の手続においてである。

手続きとは、標準化されたプロセスと定義することが可能であり、これは規則性、一貫性および公平性を確保すると同時に、刑務所の管理者およびスタッフが自らの職責を果たすことをサポートすることを予定した手引きである。手続きには、多くの場合、チェックリストが含まれており、これは業務が適切に行われているかを確認するための追加の管理手段を提供する。また手続きには、発生することが想定される特別の問題について、詳しい情報も含まれている。

手続きは、最適な手法で業務を遂行する方法を明らかにし、そして各刑務所において、またすべての刑務所を通じて、一貫した応用を確保する。手続きは、方

針〔policy〕と並んで重要なものである。方針は、なされるべきことを明確にする。手続きは、(a) 方針を遂行する方法のアウトラインを示し、(b) 最終目標を達成するためのとるべき段階となり、(c) 方針を執行するメカニズムを明らかにし、そして (d) 危機的事態においてすぐに参照できる事項を提供する。それらはスタッフの訓練の基礎となり、そして単一障害点〔それが働かないとシステム全体が機能不全となる箇所―訳者注〕による問題を排除することに資する。

質の高い手続きは、次のような特徴を有している。明確かつアクセス可能な形式およびフォーマットで書かれ、提示されていること、その適切な遂行の便宜に見合った時期に発行されていること、関連する題材を漏らさず、かつ可能な限り短いこと、アクセスと入手が可能であること、複製可能であること、そして更新と削除が可能であることである。

効果的な保安の第 3 の鍵となるのがダイナミック・セキュリティである。これについては第 3 章で詳しく論じられる。

アセスメントと分類

【マンデラ・ルールズ89条、欧州刑事施設規則51-53条（割愛）】

受刑者は刑務所にいることを望んではいないが、その大多数は自らを取り巻く現実を受け入れている。適切な保安措置と公正な取り扱いのもとにある限り、受刑者は逃走を図ったり、刑務所での通常の日課を徹底的に壊そうとしたりはしないであろう。他方で、あらゆる手段をもって全力で逃走を図ろうとする者も少ないながらいるだろう。このことは、各受刑者が高すぎず、低すぎない適切な保安条件のもとに置かれるよう、刑務所当局がそれぞれのリスクをアセスメントできなければならないことを意味する。異なるリスクのレベルは、異なる保安のレベルを要求するのである。

なぜ受刑者が服する保安措置が、安全な収容を確保するための必要最低限でなければならないかについては、様々な理由がある。重警備を要する受刑者の数が少ないほど、より刑務所スタッフはそのような受刑者に配慮し、注意を払う傾向にあることが研究によって示唆されている。加えて、高い保安レベルよりも低い保安レベルの方により人間らしい取り扱いが伴う傾向にあるので、受刑者の人権を尊重するためには、高度な保安条件に置かれる受刑者をできる限り少なくすることが望ましい実務となる。実務レベルでは、保安にはお金がかかり、高度な保安条件に置かれる受刑者が増えれば、国のコストも増えることになる。

リスク・アセスメント

刑務所当局によって入念なリスク・アセスメントが行われなければならない。リスク・アセスメントは、提示される主要リスクで4タイプに分類される。

- 逃走のリスク
- スタッフや他の受刑者、訪問者に対する暴力のリスク
- 規律秩序に対するリスク
- 刑務所内の受刑者による、刑務所外での犯罪行動を起こさせるために行う指示に対するリスク（例えば、組織犯罪活動、テロリストまたはギャング活動への命令、違法薬物の取引、目撃証人、裁判官、弁護士または陪審員への脅迫または買収）

受刑者が示すリスクのタイプによって、リスク管理の施策は大きな影響を受けることになる。例えば、深刻な逃走リスクがあると査定された受刑者のリスク管理は、保安のルーティンや手段を強調する必要がある一方で、規律秩序へのリスクがあると査定された受刑者のリスク管理は、保安をそれほど強調する必要はなく、態度やふるまいを変化させることに傾注すべきであろう。

リスク・アセスメントのもっとも重要な考慮事項は、市民の保護である。リスク・アセスメントの実施に関与する者は、より低い保安の施設への段階的な移行を推奨するために、受刑者のリスクが低下していくことに、そして釈放を推奨するために、

リスクが社会の安全の保護と両立する許容可能なレベルに低下したことに、満足する必要がある。

逃走のリスクをアセスメントするために、いくつかの基準が具体化されている。それらは通常、以下のものを含んでいる。

- その受刑者が逃走した場合、地域社会に与えるかもしれない脅威
- その人物が自力または外部の支援を得て逃走しようとする可能性
- 逃走や外部の助力を得ようと試みた過去の経歴
- その受刑者が有罪判決を言い渡された犯罪の性格
- 過去の違法行為の数とタイプ
- 通常は犯罪の性質を反映している刑の期間
- 他の受刑者やスタッフに対する脅威の潜在性

最初のリスク・アセスメントは、表面的なふるまいに過度に注目すべきではなく、あまり目立たないがリスクとなるかもしれない特徴を特定することに努めるべきである。見落としてはならない、リスク・アセスメントにおいて考慮されるべき重要な側面は、次の通りである。

- 犯罪者としてのライフスタイルの存在
- 性的逸脱の存在（e.g. 性暴力や児童虐待の前歴等）
- 犯罪被害者への犯罪者の態度
- 結果に対する予期能力の不足といった思考能力の障害
- 喪失、拒否またはストレスに対する対処の困難といった感情の未成熟
- 違法行為における暴力に対する動機の解明

刑務所インテリジェンス内のものであっても、他の法執行機関からのものであっても、インテリジェンスは、あらゆるリスク・アセスメントの不可欠な部分である。なぜなら、それは、他の出処からは得られない洞察をしばしばもたらしてくれるか

らである。

アセスメントが行われる法域によって、ギャングへの所属、テロ関連犯罪での有罪判決または組織的犯罪集団の構成員といった、固有の事項が上記の基準に含まれる必要があるだろう。そのような受刑者のアセスメントの中では、組織または集団での彼らの役割（すなわち、地位が高いのか低いのか）や、彼らの他の受刑者に対する影響、洗脳または勧誘のリスクが、見るべき重要な追加項目となろう。彼らに対するリスク・マネジメントは、そうした脅威を考慮に入れる必要がある。

テロ関連犯罪で有罪を言い渡された犯罪者や、暴力的過激派の犯罪者に関しては、そのような人々がすべて同じではないと考えることが極めて重要である。個々人が、同じ犯罪に及んだ動機や状況、理由は多くの場合異なっており、複雑である。そのような犯罪者のリスク・アセスメントは、彼らが所属した組織の特性やその動機に関して十分に把握された情報に基づいて行われる必要がある。[(10)]

分類と配置

徹底したリスク・アセスメントが行われた後、受刑者は、収容されるべき適切な保安レベルに従って分類されなければならない。受刑者の分類は、彼らを適切な刑務所または刑務所内のユニットに配置するためにも不可欠なものであり、またそれによって、彼らのリスクおよびニーズのアセスメント結果に加え、個別化された刑の執行計画の土台が提供される。

ほとんどの法域において、受刑者は、高、中または低といったセキュリティの分類に従って特徴づけられる。刑務所の保安の分類は、刑務所における警備のレベルに基づいている。高セキュリティの刑務所は、相当程度の物理的、手続的およびダイナミックな保安が所定の場所に配備されており、受刑者の逃走は不可能である。対照的に、低セキュリティの刑務所では、居室のドアに鍵はなく、境界部分のフェ

(10)　The International Centre for the Study of Radicalisation and Political Violence, Prisons and Terrorism, Radicalisation and De-radicalisation in 15 Countries (2010), pp. 13 and 22.

ンスも低い。

受刑者を配置する際には、適法性、必要性、アカウンタビリティ、均衡性および非差別の原則が常に遵守されなければならない。このことは、すべての受刑者が各自のリスク・アセスメントに基づき、その安全かつ不安のない収容に必要な最低限度の制限のもとに置かれなければならないことを意味する。一定の集団または個人に対する、人種、民族、国籍、言語、ジェンダー、性的指向、宗教、政治的見解または他の何らかの理由に基づいた差別的な取り扱いはしてはならない。

高セキュリティと査定、分類された少数の受刑者は、通常、高セキュリティの刑務所または、より低い保安区分の刑務所（例えば、中程度セキュリティの刑務所）内の高セキュリティのユニットに配置される。さらに特に危険と見なされるごくわずかの受刑者は、特別の刑務所または他の刑務所（例えば、他の高リスク受刑者が収容されている高セキュリティ刑務所の中）の隔離ユニットといった最高度セキュリティの施設に収容される必要があることもある。より制限の少ない環境で収容されるべき女性と若年犯罪者に対しては、異なった手はずが整えられなければならない。[(11)]

精神疾患を有している受刑者にも、異なった配慮がなされなければならない。彼らは、精神衛生上必要とされる事項を考慮した条件のもとで収容されなければならず、またそれは、安全な収容の必要性とのバランスをとりつつも、可能な限り最小の制限のもとでなければならない。例えば、そのような犯罪者は、保安の確保された精神障害者施設か、犯罪行為に及んだが治療可能な精神疾患を有する者を収容するために指定された病院区画に収容されることになるかもしれない。

被勾留者が、潜在的な高リスクの受刑者として、高セキュリティの条件で収容さ

(11)　女性については、the United Nations Rules for the Treatment of Women Prisoners and Non-Custodial Measures for Women Offenders（the Bangkok Rules）, Rule 41*(a)*を参照。 子供については、the Convention on the Rights of the Child, Art. 37, and the United Nations Rules for the Protection of Juveniles Deprived of their Liberty, Rules 12, 28 and 30を参照。

れることもある。このようなケースは、有罪判決が下され、刑が言い渡された場合に、彼らが高リスクと査定される可能性が高い場合にありうる。こうした事前のリスク・アセスメントは、彼らが訴追された犯罪や法執行機関から提供される追加の報告、中でもその背景、犯罪集団またはテロ組織への所属、そして犯罪の状況といったものに基づいてなされることがある。

レビューと再アセスメントは、保安と社会復帰のバランスをとろうとする人道的な分類システムの重要な特徴である。それらのスケジュールと実施は、合理的な頻度でかつ個々の受刑者の変化に敏感なものでなければならない。

把握と統制

受刑者の把握

受刑者の把握〔accounting〕のためのシステムと手続きは、刑務所の保安と、スタッフおよび受刑者双方の安全にとって、決定的に重要である。点呼は、一定の場所における受刑者の数の物理的な確認である。各エリアにおける受刑者の数と、そこに配置された者の数が比較される。手続きは、次のことを明示しておかなければならない。

- いつ受刑者を点呼するのか
- どこで受刑者を点呼するのか
- どのようにして受刑者を点呼するのか
- 誰が受刑者を点呼しなければならないのか
- 点呼を記録するための手はず
- 受刑者の移動を禁止すべき時
- 緊急事態下の点呼の手続き

例えば、刑務所スタッフは、担当する受刑者集団について、その人数を確認する義務を負い、そのグループの各受刑者の監護と監督について、当該受刑者が代わり

のスタッフの担当に移るまで責任を負わなければならない。

リスクのある物品の把握

受刑者は、刑務所の道具や備品を頻繁に盗む。これらは逃走を助けるために用いられることがある。極めて重要なのは、刑務所が道具や備品の管理のための手続きを備えていることである。刑務所の保安部門は、刑務所の保有するすべての備品および道具を記載した最新の一覧表にいつでもアクセスできなければならず、また頻繁に、しかし不規則に、刑務所内のすべてのシャドウ・ボード〔道具を所定の場所に配置し、管理するためのボード―訳者注〕、道具棚および道具倉庫の検査を必ず行い、そして、その結果を監査可能な様式で記録しなければならない。道具、備品および財産の効果的な管理には、次の点が必要とされる。

- 各道具に固有の番号が刻印されている
- 各受刑者が本人識別札を持っている
- 当該札はどの道具が貸し出されているのかを示すために、ボードに付される
- すべての道具は使用されていないとき、鍵のかかった棚に保管される
- 作業時間の終わり毎に道具の検査が行われる
- 道具が確認されるまで受刑者は移動できない

移動の統制

刑務所における受刑者の移動の効果的な管理は、次のものに依存している。

- *受刑者の数に見合ったスタッフ配備の水準*
- *スタッフのスキルと能力の水準*
- *刑務所のレイアウト／形態*
- *備え付けの保安インフラの有効性*
- *受刑者のカテゴリーを効果的に分類ないし分離する能力*

United Nations DPKO: Prison Incident Management Handbook, 2013, p. 26 より。

受刑者の配置をリスクによって評価し、明確に記録し、かつ中央から統制できるように、移動管理の手続きが整備されなければならない。脅威とリスクの評価の後に取り決められた移動ルートの指定がなされなければならない。ルートは安全で、利用可能なところでは、特にCCTVによる監視が容易でなければならない。移動を監視するスタッフは、無線によって通信ができる状態でなければならない。可能な限り、ルートは開放エリアまたは屋上へアクセス可能な場所を避けなければならない。移動の秩序は中央により統制されるが、予測不可能なものである。高リスクの受刑者については、所在地からの出発の際に検査をし、退出を記録することが重要である。同様に、受刑者が指定された目的地に到着した際には、入場を記録しなければならない。

個々の高リスク受刑者の移動は、全体の移動が完了し、刑務所名簿（刑務所における把握された受刑者の総数）が確認されるまで、許可されるべきではない。もし名簿と合わなければ、停止状態（すなわち、すべての受刑者の動きを止める）での名簿確認が、不一致が認められる特定の場所で、実施されなければならない。これを行っても名簿と一致しなければ、停止状態での名簿確認は、不一致を特定するために、すべての場所で実施されなければならない。それでもなお名簿の一致が認められない場合には、すべての受刑者は、ロックダウン状態（すなわち、すべての受刑者が個室、部屋または寮）での名簿確認のために、居住ブロックへと戻されなければならない。

検査

【マンデラ・ルールズ50-52条・60条、欧州刑事施設規則54条(1)-(8)（割愛）】

米州機構における自由を奪われた者の保護に関する原則および優れた取組み

〔Principles And Best Practices On The Protection Of Persons Deprived Of Liberty In The Americas.〕

原則11

自由剥奪場所での身体検査、設備の調査および組織的措置が法律で許可されると

きは常に、その必要性、合理性および衡平性の基準を満たすものとする。

自由を奪われた者および自由剥奪場所への訪問者の身体検査は、同性の資格ある職員によって、十分な衛生条件のもとで行われ、そして人間の尊厳と両立し、かつ基本的人権を尊重するものとする。上記に従い、加盟州は、科学技術的な機器および手続き、もしくは他の適切な手段により、代替手段を採用するものとする。

侵襲的な膣内検査および肛門検査は、法によって禁止するものとする。

自由剥奪場所のユニットまたは設備における調査または検査は、管轄する当局によって、適切に定められた手続きに従い、自由を奪われた者の権利を尊重して、遂行されるものとする。

外部からの訪問を通じて、多くの不正物品が隠れて刑務所に持ち込まれる[(12)]。訪問者が到着した際に行われる検査は、持ち込みに対する主たる予防手段である。検査が効果的に行われなければ、この予防手段は失われてしまう。訪問者に対する検査手続きは、明文化された指示として明確に整備されなければならない。スタッフは、X線検査と金属探知機の使用に関する適切な訓練を受け、これに熟達していなければならない。時間的な制約、好戦的な受刑者または統計上の目標のために、この手続きを無視してはならない。手続き遂行の一貫性は、入念に監視されなければならない。また各面会室の設計やそこでの手続きにも、十分な配慮がなされなければならない。

不正物品が刑務所に持ち込まれてしまえば、検査プログラムがそれらの不正使用に対する唯一の予防手段である。検査計画は、野心的なものでなく、何が必要で何が可能かについての現実的な評価に基づいたものでなければならない。現実的な現場の検査政策は、適切かつ専門的に行われるとしても、受刑者に対して抑止的な効

(12)　刑務所への不正物品持ち込みの別の手段として、スタッフの買収、（作業班、裁判所出頭または一時的釈放から）刑務所に戻ってきた受刑者、または刑務所への物品の投げ込みがある。

果を与えることになるであろう。検査が必要とされる刑務所のエリアや状況は様々であり、受刑者、訪問者、スタッフ、契約業者、自動車、装置、物品、店舗、郵便、所有物、作業場、運動場および収容施設が含まれる。

受刑者は、格子、鍵または壁、天井および床などの他の物理的な保安手段に手を加えることで、居室の物理的保安を破ることがあるかもしれない。刑務所には、個別のニーズに見合う頻度で、収容施設の基本構造をチェックするための所定の手続きがなければならない。

スタッフは、検査を専門的に実行しなければならず、受刑者が検査プロセスの中で屈辱を与えられることがないよう保証しなければならない。裸体検査や体腔検査を含む侵襲的検査は、絶対的に必要な場合にのみ行われなければならない。施設は、侵襲的検査に代わるものを開発し、それを用いなければならない。侵襲的検査は、プライバシーが守られた状態で、かつ受刑者と同性の訓練を受けたスタッフによって行われる。体腔検査は、資格のあるヘルスケア専門職のうち、受刑者のケアに第一義的に責任を持つ者以外によってのみ行われるか、あるいは、少なくとも、衛生、健康および安全の基準について、医療専門職による適切な訓練を受けたスタッフによって行われる。受刑者が体腔内に物品を隠していることが疑われる場合に取るべき措置を明確に示した「秘匿物品ポリシー」を定めることは、優れた取組みである。

受刑者は、自身の所有物が検査されている際に同席していなければならないが、捜索の技術またはスタッフへの潜在的な脅威がこれを禁じる場合は、この限りではない。スタッフは同様に、検査が手続きに従って実施され、そして検査の間、当該手続きが受刑者によって脅かされまたは混乱させられないよう保証しなければならない。

スタッフは、検査対象が女性である場合には、特別の配慮を払わなければならない。男性のスタッフ構成員は、女性受刑者の個人的検査に決して関与してはならない。身体検査の際、受刑者に全裸になることを要求しないなど、一般的な良識を守

る必要性は、とりわけ女性受刑者に認められる。[13]

外部交通と監視

受刑者は、一定の制限の範囲で人権と自由を保有する。その中には、家族生活の権利と社会から完全に隔離されない権利が含まれる。一定の状況下では、受刑者は、友人や家族との物理的な接触を、保安上の理由から制限されることがある。外部交通を促進するという刑務所当局の義務は、外部の人間と連絡を取る受刑者の能力に伴うリスクと比較衡量されるべきである。犯罪を予防し、不法な物品の取り引きを抑制し、望まない連絡から一般の人々を守り、そして逃亡を防ぐために、外部交通は管理されなければならない。

【マンデラ・ルールズ58条・43条・63条・88条・106-107条（割愛）】

受刑者の外部交通は、恩典ではなく権利と見なされるべきである。したがって、これは報奨または罰として用いられてはならない。そうした接触を懲罰として受刑者から剥奪することは、まさにその接触の具体的な乱用が違法行為であった場合を除いて、許されない。家族との接触を完全に剥奪することは、刑罰に含まれるべきではない。

外部との接触を維持することができる基本的な方法は５つある。手紙、面会、電話、外出ならびに書籍・新聞・インターネットである。いずれの外界との接触も、一定の保安上の懸念を生じさせることがあり、特に重警備を要する受刑者の場合にはその傾向にある。したがって、保安を危険にさらすことなく、適切なレベルの接触が維持されうる方法を見つけることが重要となる。スタッフが自らの困難な業務の中で、保安と外界との接触の双方が等しく重要な要素であることを理解していれば、たいていの場合、そのようなことは可能である。

---

(13)　Bangkok Rules, Rules 19 and 20.

受刑者の外部交通への介入は、国内法に従い、かつ生じる脅威に対して均衡のとれた対応としてのみ行われなければならない。そのための手続きは以下の通りである。

- 受刑者の外部交通の監視と差し止め〔interception〕
- 手紙や電話に関する現場での準備について、受刑者に情報を提供する
- 不正な同封物の取り扱い手続き
- 法的な特権としての信書の管理
- その他の認められた秘密交通
- 開示
- ルーティンとして読まれる信書と聴かれる電話の総量
- その場限りの開示も含む、警察またはその他の捜査機関からの要請に対する対処の方法
- 資料の保管

同様に、受刑者の情報技術やインターネットへのアクセスを管理する適切な準備がなければならない。

刑務所から離れて住んでおり、定期的に訪問することができない家族を持つ受刑者が視覚と言葉の双方で接触を図れるように、テレビ会議を用いたバーチャル面会が整備されている刑務所もある。このような設備は、とりわけ外国籍を有する受刑者に妥当する。刑務所当局は、そうした面会が綿密に監視され、例えば性犯罪者などの追加のリスクがあるような場合に、適切な監督の取り決めが行われるようにしなければならない。

すべての刑務所は、保安とインテリジェンスの目的を満たすために、国内法に沿うかたちで、保安とそれに関連する情報を安全な環境で収集し、評価することを可能にするシステムを整備しなければならない。すべてのスタッフは、積極的に保安情報を収集し、それを保安部門に伝達する責任を負っている。刑務所の情報収集に

は、公然のものと内密のものがあるが、そのテーマと分析は、第３章および第４章において詳しく論じられる。

刑務所の保安枠組み

すべての刑務所当局は、国、州または連邦の、刑務所の保安枠組みに関する高次の文書を作成しなければならない。この文書は、高度な保安レベルを維持するのに必要な情報と方向性を提示し、逃走の予防という目的を実現し、そして高リスクの受刑者が刑務所外で行われる犯罪活動に指示を与えることを防ぐためのものである。保安枠組みは、あらゆるカテゴリーの刑務所のあらゆる部分に等しく適用されなければならない。

保安枠組みの目的は、あらゆる刑務所を通じた共通の最低基準を提供しうるものでなければならないが、広範な中央の指示を与えるものであってはならない。各刑務所長は、刑務所運営にあたり一定レベルの自律性と、中心的な最低基準を現場の状況に合わせるための柔軟性を与えられなければならない。枠組みによる情報は、刑務所が個別のニーズとリソースにもっとも適した方法で保安手続きを運用することができるような方法で提示されなければならない。それは容易にアクセス可能かつアップデートされたものでなければならない。本部は、改正が必要となった時には、それを書き入れ、強調しなければならない。

多くの法域における刑務所の保安枠組みは、上で論じられた４つの主要な高レベルの保安業務に焦点を当てている。

- アセスメントと分類
- 把握と統制
- 検査
- 外部交通と監視

刑務所レベルでの保安の運用

刑務所の保安枠組みは、合意された現場の保安対策によって支持されなければならない。この保安対策は、各刑務所のニーズを反映し、特定された現場のリスクを管理し、そして枠組みの中で提示された要求を満たすものである。優れた取組みにおいては、現場の保安対策がすべての現場スタッフに利用可能なものとなる。

各刑務所における現場での保安対策は、国の保安枠組みでカバーされている 4 つないしそれ以上の業務それぞれの要求を満たすよう計画を策定しなければならない。現場の刑務所部局によって作成されるこの文書は、個々の関係する刑務所の特有の保安上のニーズやリソースを反映しつつ、国のフレームワークを遵守することが可能となるような手続きを具体化しなければならない。特に、現場の保安対策の中で策定される手続きは、次のようなものでなければならない。

- 現場のリスク分析に配慮する
- 現場の物理的および手続的保安を反映する
- 収容されている受刑者の類型を考慮する
- それぞれの業務を行う、スタッフ、設備およびリソースを特定する

各刑務所における異なるタイプの保安（物理的、手続的およびダイナミックな）のバランスは、外のパトロール、監視塔、保安壁または探知装置の存在、施設内の収容設備のタイプ、内部の保安特性、そしてスタッフと被収容者の比率といった特徴に基づいたものでなければならない。

刑務所のレベルにおいて、刑務所運営に決定的に必要なのは、すべてのスタッフが物理的、手続的およびダイナミックな保安というコンセプトを認識することを保証し、そして、スタッフがその権限行使においてサポートされているという感覚を持つために必要な組織を作り出すことである。優れた取組みにおいては、現場の保安管理の構造に対する 4 つの構成要素があるべきとされている。すなわち、刑務所の保安に対して包括的な運用上の責任を負う刑務所長、刑務所長に対して保安的

事項に関する幅広い助言を行う保安委員会、責任を伴う保安管理者と保安部門、そして、固有の保安レベルの維持管理について常に個別的および集団的に責任を負う刑務所スタッフである。このことは、しばしば刑務所内の掲示で「保安は全員の責任」といみじくも言及されている。

保安監査

刑務所からの逃走事例の調査によれば、鍵や電子探知システムの不具合、有刺鉄線の不足または他の物理的な機器もしくは技術の不具合が原因となったような例はほとんどないことが明らかになっている。もっとも深刻な保安の破れが生じたのは、１人ないし複数のスタッフが、何が起きるかを知らず「ショートカット」をしたり、あるいは単に確立した保安手続きを遵守できなかったりしたときであった。物理的機器のぜい弱性が問題を引き起こすことはあったかもしれないが、たいていは保安関連の業務に従事するスタッフの失敗が事故の核心にあった。言い換えれば、物理的システムの障害ではなく、人的システムの障害が、ほとんどの保安上の機能不全の原因となっている。

こうした現実は、包括的な保安監査プログラムを策定する必要性を示している。保安監査は、安全で不安のない刑務所環境を提供するために、政策、手続、規則および実務が結びついている程度を判定する手続きである。この手続きには、刑務所の保安プログラムの主要な各側面に対する詳細な評価が含まれる。保安監査は、保安運用〔security operation〕に焦点をあてる。規則や方針はそのような監査の重要な側面ではあるが、主要な焦点は、保安システムとその日々の業務遂行にある。この監査は、保安原則に十分に精通した者によって適切に行われれば、スタッフや地域の安全と保安に対してリスクを生じさせる刑務所の保安計画の欠点を特定するという実践的な経験となる。

保安監査による刑務所当局や個々の刑務所への利益は、次のように多くある。すなわち、欠陥、不足、不適切な手続きおよび施設運営においてぜい弱なエリアが特定される。国の保安枠組みならびに刑務所の水準に関する規則、政策および手続き

への遵守が査定される。機能障害、不適切または不十分な設備、鍵のメカニズム、道具および主要なシステム等が特定される。効率的かつ効果的な保安リソースが再検討される。そして、優れた取組みが特定され、刑務所当局を通じてそれが共有される。

一定の法域では、内部監査と外部監査の組み合わせが要求される。内部監査（刑務所内部のスタッフによって行われるもの）は、時に外部監査（組織の外部のチームやスタッフによって行われる監査）の合間に必要とされることもある。他の法域では、内部監査は事前監査であり、外部監査に先立ち、組織のスタッフによって行われる。

内部監査については、単独で監査業務を行うことは推奨されない。友人や同僚、上司の欠点を客観的に指摘することが監査役にとって難しく感じられることはしばしばある。加えて、監査役は彼らが日々働いている環境を監査することになるので、リスクもしくはぜい弱性に慣れすぎてしまい、客観的に見ることができず、それを指摘しないかもしれない。こうした問題を克服することを助けるために、一定の法域では「ピアトゥーピア〔peer-to-peer〕」監査（ある刑務所のスタッフが別の刑務所の監査をする）が行われている。

外部監査は、より客観的かつ徹底的なものとなる傾向にある。これは予告されることもあれば、抜き打ちで行われることもある。抜き打ち監査の利点は、より通常に近い業務環境の中で施設が検証されるところにある。予告監査の利点は、施設が監査の前に準備し、不十分と思う状況を改善する機会があるところにある。一定の法域では、予告監査と抜き打ち監査の組み合わせが有効であるとみなされており、時に抜き打ち監査のスケジュールがランダムに立てられることもある。

多くの法域では、保安監査のためのチェックリストが用いられており、そこには通常、国の保安枠組みの中で設定された保安の目的と基本線が明示されている。各基本線に関連した情報が記録され、監査役のコメントのためのスペースが設けられ

ている。監査役は、各基本線に対する査定を行い、刑務所がその基本線に沿っているかどうかを特定しなければならない。監査の最後には、各刑務所に対して、国の保安枠組みと基本線への遵守の程度を反映した、全体的な査定スコアが与えられる。

包括的な保安監査プログラムの発展と実施が、刑務所の業務の中で蔓延しうる保安上のリスクを減らすための主要なステップであるということは、経験によって証明されている。

秘密試験

秘密試験〔covert testing〕は、保安プロセス、手続き、および設備に対する、計画され、管理され、かつ現実主義的ではあるが、事前告知なく行われるテストである。秘密試験政策の主たる目的は次の通りである。

- 保安維持と逃走防止のために設計されたプロセスと手続きの展開をテストする
- 保安維持と逃走防止のために設計された技術的な補助をテストする
- 許可されていない物品の持ち込みを防ぐ
- ぜい弱なエリア・不十分な設備を特定する
- 補強が必要な管理およびシステム上の欠陥を特定する
- 優れた取組みを奨励し、認定する
- 特定された情報またはリスク・アセスメント上の懸念事項、ないしはその両方に対応し、テストする
- 訓練に対するニーズを特定する
- 失敗を特定し、それらが適切に対処されるよう確認する
- 中核的な保安上の責任を提供する刑務所の能力にお墨付きを与える

秘密試験は、スタッフが警戒しており、かつ保安手続きが国の手続きに従って遂行されているというお墨付きを、刑務所長に与える手段である。秘密試験は、適切に用いられれば、保安対策のダイナミックかつ現実的なテストとなる。例えば、秘

密試験には以下のことが含まれることもある。

- スタッフ構成員に対し、刑務所に不正物品を持ち込むことを試すよう依頼し、それが発見されるかどうかを観察する
- 受刑者を、担当するスタッフ構成員に知らせることなく作業班から連れて行き、行方不明となった受刑者が特定されるまでにどのくらいの時間がかかるかを観察する
- 信頼のおける受刑者またはスタッフ構成員に、炊事場から物を持ち出すように依頼し、それが可能かどうかを観察する
- 扉を施錠しないままにしておき、それが発見されるまでどのくらいの時間がかかるか厳重に監視する

同心円状の保護

物理的および手続的保安の要素が機能しなくなるというリスクは常にある。物理的な保安対策は破られるかもしれないし、停電したり、機器が故障したりする可能性もある。スタッフが条件づけや操作、買収によって手続きに従わなかったり、ヒューマン・エラーが生じるたりすることもあるかもしれない。物理的および手続的保安の失敗に伴うリスクを減らすために、「同心円状の保護」という考え方が、良好な保安を提供する基本的な原理に含まれている。この考え方は、保安に複合的な「輪」ないし「層」を用いるということを意味する。この考え方が適用されれば、例え１つの保安の層または要素に不備があったとしても、受刑者は逃走のために多くの保安措置を乗り越えなければならなくなる。多数の層を持つことで、受刑者の逃走可能性または侵入者のアクセス可能性が減少する。

第１の層は刑務所の境界線に配置され、追加の層は刑務所の内側に向かい、もっとも厳重なエリアに行くにつれて設置される。受刑者と外界との間に存在する層が多ければ多いほど、保安は万全に近くなる。各層には、受刑者または侵入者を妨害、発見、混乱および遅延させる状況が設定されている。例えば、適切な保安的対処によって、層を通過しようと試みる受刑者や侵入者を発見することができる。層

を追加することで、もしくは各層の実効性を高めることで、またはその両方によって、受刑者・侵入者の成功のチャンスを減らすことができる。保安を提供する１つの層のみに頼ることは、それが実現不可能な完璧な水準を要求することになる以上、まずもって効果を認められない。単独の層を破る機会はあるかもしれないが、３つ以上の連続する層を打ち破る可能性は、飛躍的に困難なものとなる。

保安のための層は様々な形をとりうる。物理的な障壁（壁、フェンス、門、柵）ならびに発見および監視のシステム（CCTV、移動検知システム、監視塔、警備所、追跡システム）は、最初の層を提供することができる。単純な手続きは、少ないコストまたはコストなしで追加の保安のための層を供給することができる。スタッフのセキュリティ意識は、目には見えないが、非常に効果的な保安の層を作り出す。介入の準備は効果的な保安のための層とみなすことができ、またスタッフによる迅速な介入は逃走の試みを止めることができる。

複数の層という発想は、手続きに機能不全が生じた場合の余裕を準備しておくことでもある。例えば、あるスタッフ構成員が、備品の１つを規定の手続きに従ってキャビネットの中にロックせず、その備品を机の上に置いたままにして行ってしまうことがあるかもしれない。仮にそのエリアが施錠されていれば、またエリア（作業場）へのアクセスが管理されていれば、備品はなお保護されている。何らかの単独の手続きが機能不全に陥る可能性はあるかもしれないが、３つ以上の連続した手続きが機能不全に陥る可能性は圧倒的に少ない。最低でも３つの層が受刑者と外の世界との間にあるべきであり、５つ以上の層があればより望ましい。

同心円状の保護という考え方は、より大きな刑務所の境界内に高セキュリティなユニットを作る、つまり刑務所の中の刑務所、という多くの法域の判断を支持する。重警備を要する受刑者は、逃走を遂げるためには、高セキュリティのユニットから出て、その後、刑務所本体の保安手段を抜ける必要がある。高セキュリティのユニットにおける保安手段は、本体の刑務所の保安手段にとって代ったり、依拠したりするのではなく、これを繰り返しておくべきである。例えば、高セキュリティのユニットに入るすべてのスタッフ、受刑者および物品は、本体の刑務所で既に検

査を受けたとしても、なお検査されなければならない。

鍵となる原則

- 各受刑者は、提示された逃走のリスクレベルに従った保安条件のもとで収容されなければならない。
- 高リスクの受刑者が逃走できないようにすると同時に、彼らの人権が常に擁護され、尊重されることが保証されるように、適切な保安体制が整備されなければならない。
- 十分な物理的保安は、受刑者の逃走を思いとどまらせ、これを防ぐために整備されなければならない。
- 堅牢な保安手続システムが構築され、当該手続きが一貫した方法で適用されなければならない。
- スタッフは、配備されるダイナミック・セキュリティの一部として、受刑者と効果的な職業上の関係を構築することを奨励されなければならない。
- 受刑者は、拘禁を通じて適切に収容され、把握されなければならない。刑務所へのアクセスおよび刑務所内で移動ならびに保安へのリスクとなりうるような物品は、効果的に管理されなければならない。
- 検査手続きは、刑務所の保安と統制に対する脅威を発見し、抑止するために整備されなければならない。
- 同心円状の保護は、逃走への試みを発見し、抑止し、遅延させ、そして対処するための機会を増やすことによって、逃走のリスクを減らすために用いられなければならない。
- 国の保安枠組みは、刑務所に対して、高い水準の保安を維持し、かつ逃走の予防という目的を果たすのに必要な情報と指示を提供するための典拠文書として整備されなければならない。
- 現場での保安施策は、各刑務所において整備されなければならない。各刑務所は、現場のリスク分析に責任を有し、現場の物理的保安および手続的保安を反映し、当該刑務所に収容されている受刑者の類型を考慮し、そして主要な保安業務（分類およびアセスメント、把握および統制、検査および外部交通ならび

に監視）を遂行するのに必要なスタッフ、設備およびリソースを特定する。

- 包括的な保安監査プログラムは、保安システムとその運用をチェックするために、現場および国のレベルで確立されなければならない。
- 保安プロセス、手続および設備を試験するために、計画が立てられなければならない。

第２章　ダイナミック・セキュリティ

【欧州刑事施設規則51条、欧州評議会閣僚委員会の勧告（Rec（2003）23）18. a.（割愛）】

ダイナミック・セキュリティの不可欠な要素

物理的および手続的保安措置は、どの刑務所でも不可欠な特徴であるが、受刑者が逃走することを防ぐには、それ自体では十分でない。保安は、受刑者と交流し、彼らを知る、感度が高い職員集団にもかかっている。すなわち、職員と受刑者の積極的な関係を発展させる職員、刑務所で何が起きているかを認識している職員、受刑者の公正な処遇と「ウェルビーイング」の感性を有する職員、そして、将来の社会への再統合に寄与する生産的で有意義な活動で受刑者を忙しくさせることを確保する職員である。この概念は、しばしばダイナミック・セキュリティと表現され、急速に国際社会で受け入れられている。

保安活動の重要な要素は、それがいくつもの要素であることであり、様々な種類の物理的および技術的手段（静的保安）のみに頼らず、個人的接触およびその施設で何が起ころうとしているのかについての一般的知識にも頼ること（ダイナミック・セキュリティ）を意味する。

Danish Prison and Probation – Prison policy, prison regime and prisoners' rights in Denmark, Willian Rentzmann, Director-General of the Danish Prison and Probation Service, Proceedings of the Colloquium of the IPPF, Stavern, Norway, 25-28 June 2008, Nijmegen, Wolf Legal Publishers, 2008, page 292.

個人主義、関係性、活動はダイナミック・セキュリティの概念として一体になっている。この公共の安全に対するアプローチ（逃走の防止）と刑務所の安全（内部秩序）は、ともに、職員と受刑者との間の関係を通してのみ真に可能なのである。ダイナミック・セキュリティは、刑務所の中で何が起きているのかを知ることであり、それに加えて、刑務所の生活を形作るあらゆる範囲の活動が行われる安全で安心な背景を提供することである。ダイナミック・セキュリティの概念は、受刑者を個別に関与させ、刑務所の運用への具体的かつ直感的な洞察を得る利益を有している。

ダイナミック・セキュリティの概念は、以下の事項に基づいている。

- 職員と受刑者との間の積極的な関係、コミュニケーションおよび相互作用
- プロフェッショナリズム
- 関連情報の収集
- 刑務所の社会環境を発展させることへの洞察
- 断固とした態度および公正性
- 受刑者の個人的状況の理解
- コミュニケーション、積極的関係およびあらゆる職員の間の情報交換

Prison Administration, Ministry Justice, Republic of Croatia, Dynamic Security in Penal Institutions, Presentation at 7th conference of European Penitentiary Training Academies, 25-27 June 2014, Barcelona, Spain.

効果的に遂行されるとき、ダイナミック・セキュリティは、問題がエスカレートする前に刑務所職員がアプローチするとき、受刑者に心地よさを感じさせることができる。それゆえ、職員が受刑者と直接交流するすべての機会を持ち、そのように求められない限り、ドアの後ろ、廊下またはオフィスおよび本部に逃げることを避けることが重要である。

保安の概念は、逃走に対する物理的障壁よりはるかに多くのことに関わる。保安は、受刑者と交流し、刑務所で起こることを認識し、受刑者を積極的な方法で

活動させ続けることを保障する感度が高い職員にかかっている。このことは、しばしば「ダイナミック・セキュリティ」と表現される。

外縁の監視塔の職員は、逃走が起こった後でのみ、逃走の試みを認識する可能性が高い。受刑者と近くで働き、彼らがすることを知っている職員は、それが起こる前に保安に対するあり得る脅威にはるかに気づきやすいだろう。ダイナミック・セキュリティは、受刑者が逃走することを、ただ防ぐことについてのものではない。受刑者との良好な関係を維持し、彼らの雰囲気と気性を認識することについてのものでもある。

Human Rights and Prisons: A Manual on Human Rights Training for Prison Officials, vol. I, Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights, 2005, page 98.

ダイナミック・セキュリティは、刑務所制度が物理的保安措置に割くリソースが限られているときにも有益である。

「多くの紛争発生後の環境において、刑務所は、一般的に不可欠な静的保安の要素が欠けており、職員は受刑者の動きを制約すること、および拡張された期間、受刑者を単独室に隔離することによってこれを埋め合わせる。職員と受刑者の接触および交流などの効果的なダイナミック・セキュリティの要素の導入は、刑務所の限られた静的保安の構成要素を埋め合わせることができる。」

UNDPKO―*Prison Incident Management Handbook*, 2013, page 21.

受刑者とのプロフェッショナルかつ生産的な関係

刑務所職員は、受刑者とのプロフェッショナルな関係を発展させ、維持するべきである。刑務所制度の成功の多くの指標は、受刑者と生産的に働き、判断と裁量を行うための刑務所職員の努力の中に見られる。

ダイナミック・セキュリティは、矯正職員がその業務の間、以下の事項によって受刑者と交流し、従事するときに生じる。

- 彼らが配置されたエリアを定期的に巡回すること
- 受刑者と話し、信頼を得て、ラポールを築くこと
- 点呼と人数確認〔head check〕の間、受刑者の身体状況〔physical welfare〕を確認すること
- 不適切な振舞いへの一貫したアプローチを維持すること
- 積極的な振舞いを促進し、消極的な振舞いに対処すること
- ケースマネジメントの手続きに関与すること
- 適時の方法で要望を調べること、および
- 事故の間、冷静で居続けること。

Australian Capital Territory, Corrections Management（Management of Prisoners）Policy, 2011.

ダイナミック・セキュリティは、静的な物理的保安および手続的保安措置よりもはるかに質的なものである。受刑者と定期的な接触があるところでは、注意深い職員は、通常と異なり、保安に対する脅威が現れるかもしれない状況に対応することだろう。それらの方法で受刑者と従事する職員は、逃走と事故が生じることを防ぐことができる。

刑務所職員に対して、受刑者と積極的な関係を築く必要性を強調することは、ダイナミック・セキュリティの鍵である。この概念は、受刑者と従事し、彼らを知ることが、刑務所の保安と、職員および受刑者の安全を脅かすかもしれない、あらゆる事故を予想し、職員自身が効果的に対処するより良い準備をすることを可能とする。

職員と受刑者間の関係の性質は、ダイナミック・セキュリティの鍵でもある。それは例えば、刑務所職員が受刑者に話しかける方法、検査の実施方法およびその頻度、受刑者が服を脱ぐことを求められるとき、彼らのプライバシーは尊重されているか否か、拘束が不必要に、および屈辱的な方法で用いられていないか、トイレおよびシャワーでプライバシーが尊重されているか否か、受刑者と識別できる制服を

着ることを求められているか否かなど、受刑者の人間性と尊厳が尊重されているか否かに関わるあらゆる方法である。失礼な言葉を用いること、または、保安の正当性なく受刑者を屈辱的な習慣または実務にさらすことは、人間的に、および固有の尊厳に対する敬意をもって扱われる基本的権利の違反を構成する。

対人関係スキル

対人関係スキルは、ダイナミック・セキュリティの効果的な適用における重要な要素である。受刑者と働く職員が高度な対人関係スキルを有していることは必須である。すなわち、彼らの仕事は、骨が折れるものであり、感情的であり、同時に非常に価値のあるものである。職員は、あらゆるときもプロフェッショナリズムと公正性を維持できなければならない。もし職員がそのアプローチに自信があるならば、紛争は限定されることに気づき、それが起こる不安定な状況に対処することができる。

職員は、刑務所内で出くわすかもしれない多様な集団（宗教、民族、文化的集団を含む）をよく知り、理解するべきである。職員は、環境の保安に妥協をしない一方、多様な集団のニーズに敏感でなければならない。職員は、振舞い、コミュニケーション、対人関係スキルが個々人の期待にどのような影響を与えるのかを知り、理解するべきである。職員は、コミュニケーションを妨げるかもしれない障壁に関心を持ち、受刑者とコミュニケーションをとる間、非言語的振舞いがどのように解釈されるのかについても関心を持たなければならない。

言語的および非言語的なコミュニケーションは、どちらも相互的なプロセスである。刑務所職員の振舞いは、個人および集団の期待に、積極的にも消極的にも作用し得る。非言語的コミュニケーションの形式、例えば、強調された手の動き、または誰かのパーソナルスペースの侵害は、状況を悪化させるインパクトを有している。職員は、常に障壁に打ち克てるわけではないものの、その影響を最小限にすることができる。振舞いは、刑務所内の紛争を防ぐことができる。例えば、職員のアプローチ能力、自信をつけさせること、規律および安全／保安の感性の醸成である。

職員には、平穏な状態を作ったり、状況をコントロールしたりするなどの、紛争に対処する技術が指導されなければならない。

職員の選別および研修

【国連被拘禁者処遇最低基準規則（ネルソン・マンデラ・ルールズ）74-76条（割愛）】

法執行官行動綱領

第18条

政府および法執行機関は、すべての法執行官が固有の選別手続によって選ばれることを保障し、その機能を効果的に発揮するために、適切なモラル、心理的および身体的な質の高さを有し、継続的かつ徹底した専門的研修を受ける。それらの機能を発揮するための継続的な適合は、定期的に再評価されるべきである。

刑務所制度は、職員と受刑者との間の効果的な関係の構築が、職員の選別と研修によって具体化されることを保障する。ダイナミック・セキュリティは、プロフェッショナルでよく訓練された職員集団がいる場合にもっとも効果的である。職員は、受刑者と協働するために、特別に選別され、訓練されるべきである。職員が受刑者との関係を構築し、維持することについて専門的に訓練されない場合、受刑者によって調教と籠絡に対してぜい弱である可能性が高い（後述参照）。

受刑者との関係を構築し、維持する重要性は、幹部職員〔senior managers〕による言葉によって強制されるだけでなく、刑務所職員が評価、発展、選別される方法で繰り返し反映され、強調されるべきである。対人関係スキルの重要性は、継続中の研修の多くの局面においても強調されるべきである。最初の研修の中で、例えば、コミュニケーション・スキルと関係の構築に関する明確な用意があるべきである。

職員の研修は、職員が受刑者のタイプを理解することができるようにする。職員は、保安を成す構成要素を理解し、手続的保安およびダイナミック・セキュリティ

の原則に従う必要な保安措置をとるために訓練されるべきである。職員は、保安の要請とすべての受刑者の尊厳を尊重する必要性とを調整し、積極的かつ生産的な体制を支えることができるべきである。職員は、調教と籠絡に対抗し、保安の要請を危うくする受刑者による狡猾な企てに対抗するために、研修を受けるべきである。職員は、刑務所における暴力と破壊的な振舞いに対して、できるだけ少ない強制力を用いて、適切に、かつ専門的に対応することができるべきである。

受刑者の大多数は、複雑で厄介なリスクおよびニーズを示し得る。それらは、反社会的な人格の型または障害、精神病質および薬物依存症の問題を複数抱えていることもある。職員は、引き起こされる複雑なリスクとニーズに適切に対応しながら、そのような受刑者と近くで働くために研修を受ける必要がある。

有能な刑務所職員は、受刑者との複雑で変わりやすい関係を発展させ、うまく扱い、維持することができるべきである。刑務所職員の仕事がうまく行われている非常に多くの事例で、職員が受刑者との相互作用において、繊細で洗練されたスキルと判断を首尾よく行っている。職員に提供される研修は、そのスキルを発展させ、磨くことを可能にし、適切な方法で判断することができるようにするべきである。

ダイナミック・セキュリティを運用指針に組み入れること

ダイナミック・セキュリティは、適切な指針と手続、刑務所管理部局による効果的な職員の募集、選別および訓練によって支援を受ける必要がある。刑務所職員は刑務所においてダイナミック・セキュリティを実施するメリットと、刑務所規則の厳格な適用を超えて、いかにして保安を維持するかを知っていなければならない。

Romanian Prison System: Experiences in Prison Security Management—Dynamic Security Presentation at 7th conference of European Penitentiary Training Academies, 25–27 June 2014, Barcelona, Spain.

職員と受刑者との間の効果的な関係についてのコンセプトを職員研修に組み込むことに加え、刑務所当局は、効果的な関係についてのコンセプトが関連する運用指針の策定と適用を通して、現実に具体化されることを保証するべきである。

中核的な指針の規定は、受刑者との生産的な関係の発展と維持、判断を下すこと、流動的で複雑な状況に効果的に対応することにおける刑務所職員の役割を増進するべきである。このことは特に、受刑者のケア（例えば、自傷行為と自殺の防止）と攻撃的振舞いに対処する文脈において明白である。しかし、それらに共通する前提は、保安および統制に関する中核的指針が、現場の適用と、積極的な判断および受刑者との相互作用を行う刑務所職員（例えば、潜在的に危険な状況の減少におけるものである。）を信頼する方法で現れるべきであるということである。

指針は、明確な枠組みと作用する道具を提供することによって職員を支えようと努めるべきである。しかし、その成否は、個々の職員の判断、裁量および行動にかかっている。

ユニット・マネージメントおよび直接的監督

運用指針に組み込まれるダイナミック・セキュリティの一つの例は、直接的監督に支えられた、ユニット・マネージメントを通じたものである。

ユニット・マネージメントは、刑務所管理に対する分散化されたアプローチを反映しており、「ダイナミックな」保安において不可欠な役割を果たす。「ダイナミックな」保安とは、より安全な刑務所環境を作出するために職員／犯罪者間の交流による刑務所保安の継続的監視を指す。 Department of Justice, Corrective Services, Tasmania—Breaking the Cycle: Tasmanian Corrections Plan（2010-2020）, Best Practice in Offender Rehabilitation, page 4.

刑務所制度は、歴史的に刑務所内の拘禁の確保措置と、めったに受刑者と直接的

に接することがない周囲の人間および受刑者とより積極的な作業に従事している独立した処遇職員に頼ってきた。このアプローチは、２つの異なる職員集団の明確な二分に基づき、拘禁職員がわずかなインテリジェンスしか受刑者から得られないため、かなりの欠点を有している。ユニット・マネージメントのコンセプトは、多くの法域で導入され、第一線の刑務所職員を刑務所の拘禁および処遇活動の両方のための主要な媒体として利用することに基づいている。それゆえ、いろいろな点でユニット・マネージメントは、没個性的で中央集権的なアプローチから個性的で分散化されたアプローチに推移している。

ユニット・マネージメントの下で、刑務所は、区別されたユニットに細分化され、それぞれが多くの受刑者収容区画と固定のポストを含む。規律職員、教育者、ソーシャル・ワーカー、心理学者、宗教教誨師および看護師から成る多数の規律チームは、それぞれの区別されたユニットに業務を提供する。個々のチームのメンバーは、保安と受刑者の発展的成果の両方に対して責任を有し、受刑者との生産的な関係を発展させることが期待される。

直接的監督およびユニット・マネージメントに伴う利益

- 職員（ケース・オフィサー）は、特殊な受刑者に割り当てられ、受刑者と当局との間の主要な接点となる。
- 受刑者と職員との間の関係性の頻度と質を高める。
- より良いコミュニケーションとプログラムの立案。
- プログラムの柔軟性の増加。
- 受刑者に関する決定は、受刑者を本当に知っている下位の階級の人々によって、より迅速に行われる。
- 受刑者の活動のより効果的な監視は、問題点を早期発見して介入することができる。
- 逃走防止や問題の管理に利用できる受刑者から、受刑者についての質の高い情報を得ることができる。
- 職員の矯正および管理技術の向上。

- 多分野のチームを活用することで、様々な分野の職員の連携が改善される。
- 社会復帰と発展プログラムに対する改善された、より協調的なアプローチ。

ユニット・マネージメントのコンセプトは、管制室あるいは管制塔よりもむしろ、受刑者と直接接して働く職員がいる、小さく、分散化された生活ユニットに組織されている刑務所を前提としている。比較調査は、建築物または職員の数を充実させることなく、この種の設備が危害と他の重大な違反行為の水準を低下させ、ストレスが少なく、カウンセリングや社会復帰プログラムをより利用しやすい環境を提供することを示している。

受刑者の人数確認、検査および受刑者の動作の管理などの日々の保安業務は、すべて職員が受刑者と不可欠な接触を持つ機会を提供する。受刑者と人道的な方法で交流することによって、刑務所職員は刑務所の保安と秩序の水準を高める。

南アフリカの矯正施設は、これまで常に受刑者が人間であることにほとんど注意を払わずに、組織管理を基本として運用されてきた。多くの点で、ユニット・マネージメントは、個別化され、分散化されたアプローチを促進するための手段として利用することができる。当局は、ユニット・マネージメントのアプローチが社会復帰プログラムと保安を適切に統合し、現代的な矯正局に期待されるサービスを提供するための手段であると確信している。
“Unit Management: An approach to prisoner management”, South African Department of Correctional Services, Conference for Eastern, Southern and Central African Heads of Correctional Services（CESCA）during September 2001.

ユニット・マネージメントの職員は、保安とプログラムにおいて二重の重要な役割を果たす。職員は受刑者に「歩きながら話しかけ」、人間性を知り、関心を認識する。職員は、密に監視し、先取りして事故を防ぐ手助けをするために介入する。このように、ユニット・マネージメントは、それぞれのユニットにグループの自覚をもたらし、受刑者と接する職員の柔軟性を高め、その結果、小さな問題はより深

刻になる前に処理され得る。

直接的な監督とユニット・マネージメントは、切り離せないほどにつながっている。効果的なユニット・マネージメントは、職員―受刑者の接触を最大化し、理解、コミュニケーション、インテリジェンスおよび監視を達成する手助けをする直接的な監督と、職員の対応なしでは機能しない。直接的な監督によって、刑務所職員は、遠く離れた場所よりも居住ユニット内に配置される。そういうものとして、彼らは、受刑者、設備、規則の強化の管理および課題に即座に取り組む一方で、絶え間なくユニットの運用を取り決める。直接的な監督は、良い育児にたとえられてきた。このアナロジーにおいて、成功した親とは、子どもを活発にさせる者である。彼らの子どもとのコミュニケーションは、文脈とは関係なく、意味なく発せられた指示または命令よりもむしろ、期待についてのやり取りである。

共に用いられるならば、ユニット・マネージメントと直接的な監督は、運用の質を高め、より安全で安定した環境を作り、リーダーシップの発達のための機会を提供する。

情報収集

ダイナミック・セキュリティの重要な側面は、刑務所のインテリジェンスシステムを提供するということである。受刑者と混ざる刑務所職員は、何が起きているのかを観察および聴取し、受刑者から情報を得る。職員は、この情報を保安システムに与えることができ、その結果、価値のあるインテリジェンスが発展する。多くの逃走、刑務所および地域社会における暴動および犯罪行為は、効果的なダイナミック・セキュリティと情報収集によって防がれる。

経験豊富な矯正職員は、特定の矯正環境の「感じ方」についての第六感を培うことができる。彼らは何かが正しくない、または正常でないときを知っている。インテリジェンスの収集は、学習した特徴を再定義し、観察、会話、関連性、犯罪者の行動や行動の変化などを報告し、文書化することである。

Radicalization and Intelligence Gathering In Correctional Institutions (2015).

ダイナミック・セキュリティが効果的に機能するところでは、職員はその環境と受刑者を監視し、読み取っているだろう。ダイナミック・セキュリティの強みは、保安に対する脅威を非常に早い段階で認識する方法で事前対策となる可能性が高いということである。ダイナミック・セキュリティの原則は、特に高度の保安を必要とする刑務所に適用される。職員は、一般的に受刑者が居室の外にいるとき、または刑務所のある場所から別の場所に移動するときはいつでもそれらの受刑者に同行する。それらの受刑者の監督は、単なる付き添い機能よりもはるかに多くのことに関わっている。職員は、可能な限り積極的な方法で受刑者と接するべきである。

刑務所のインテリジェンスについてのテーマは、第３章および第４章で詳細に取り上げる。

職員の買収と籠絡の防止

受刑者は、しばしば職員をコントロールし、禁じられた事をやらせようとする。受刑者の逃走を可能にした方法において、買収され、籠絡された職員の国際的な事例が数多くある。職員と受刑者との間で頻繁な接触がある場合、ダイナミック・セキュリティが効果的に作用するケースではあるが、受刑者による職員の籠絡のリスクは増す。

しかし、特に問題になるのは、刑務所職員が受刑者と向かい合う必要があるときの距離の程度の問題である。一方では、保安手続の要求は、職員が受刑者に対して高度に形式的なコントロールを行使し、受刑者との距離を不当に遠ざけてしまうことを容易に引き起こす。しかし、この状態の逆も同様に損害を与える。時間が経つにつれて、そして職員と受刑者の良好な関係を維持するための善意の試みでは、刑務所職員は、受刑者が不適切な目的のために職員を籠絡する結果になるほど受刑者とあまりにも親密になる可能性がある…正しいバランスを維持するために一般職の職員を支援することは、監督する幹部職員の責任である。

Management by Prison Administrations of Life-Sentence and Other Long-Term Prisoners, Recommendation REC（2003）23, Adopted by the Committee of Ministers of the Council of Europe on 9 October 2003 and Report, para. 77.

逃走に向けて動くことに加え、受刑者は、職員を籠絡し、買収して、刑務所外から違法な物、例えば、薬物もしくは携帯電話などを入手しようとし、または刑務所内で特権と権力を与えられることを求める。組織犯罪またはテロリズムで有罪判決を受けた被収容者の事例において、特別な困難が生じ得る。そのような受刑者は、重大な犯罪行為を行うために職員を籠絡しようとする可能性がある。

そのようなリスクは、早くから言われているように、職員の専門的な研修によって対抗され得る。職員が過度に長い期間、それらの受刑者との接触にさらされないように、職員に対して流動性とローテーションの適切な程度を保障する必要性もある。買収を防ぎ、見つけるための明確な手続きは、刑務所に入り、不正または他の違法行為を行う職員に対する規律違反措置のシステムを果たす、すべての職員の日常および不定期の検査を含んでおり、職員の買収と籠絡を防ぐことを目的とする戦略の鍵となる要素でもある。

受刑者の処遇に関連して、職員の異なるアプローチと異なる行動のためにしばしば生じる職員の対立を受刑者に利用されるならば、受刑者のマネージメントは、常に弱められることも銘記されなければならない。受刑者の処遇に対する異なるアプローチの間の、たいてい、共感的な関係のそれと一貫性およびコントロールのそれとの間の不利益な不均衡につながる前に、理想は職員の対立を防ぐことである。それら２つのアプローチの間の目に見える対立を防ぐ適切なバランスを達成し、維持するために、定期的なミーティングと議論の場が、異なる職員カテゴリーの間で設けられるべきである。

買収に対する他の重要な警戒は、受刑者と接触する刑務所職員が満足のいく水準の報酬を受け取り、適切な職場環境で働くことを保障するべきである。このことは、

職員が賄賂に対してぜい弱であることを防ぐ。よい報酬は、職員が満足し、逃走の防止と刑務所における規律秩序の維持を含む義務をより効果的に果たしながら、職務をよりよく果たすことも保障する。

倫理規程違反が生じたか、生じる疑いがあることを信じるに足る理由がある刑務所職員は、上級機関に対して事態を報告するものとし、必要に応じ、他の適切な機関に報告するものとする[(14)]。この行動は、しばしば「内部告発〔whistle-blowing〕」と呼ばれる。そのようにすることは、他の職員または幹部によって脅され、排斥される場合、職員を特にぜい弱な立場にする可能性がある。職員が違法行為を報告することを促進するために、適切な保護措置がとられるべきである。それらは、秘密性の保障、上層部〔senior management〕からの支援、彼らの情報に価値があり、彼らが不都合に扱われないという潜在的な「内部告発者」に対する安心を含み得る。彼らは厄介ごとを引き起こす勇気を持つべきである。職員の買収と籠絡に関連して提出されるどの保安情報レポート（SIR）[(15)]も、「非公開のSIR」として扱われ、その伝達は制限されるべきである。

受刑者のための生産的な活動

ダイナミック・セキュリティの別の側面は、受刑者がその刑期の間、生産的な活動に集中することを保障することである。受刑者を生産的な活動に従事させることは、ダイナミック・セキュリティに関して２つの利点がある。第一に受刑者を忙しくさせることは、彼らが分裂し、逃走を計画するための時間を削減することになる。受刑者が生産的な方法でエネルギーを注ぎ、一日の終わりに疲れ切っているがゆえに、暴動に加わる動機を減らすことも保障する。第二に、それは受刑者が活動に参加している間、刑務所職員に受刑者を従事させる機会を与え、肯定的な関係を確立することに貢献し、職員が情報を収集することを可能にする。

(14)　例えば、欧州評議会の、刑務所職員のための欧州倫理規程に関する加盟国閣僚委員会の勧告（CM/Rec（2012）5）第35を参照。
(15)　保安情報レポート（SIRs）は第４章で論じられる。

受刑者のためにあらゆる生産的な活動を提供することは、…刑務所の「ダイナミック・セキュリティ」に重要な役割を果たす。このことは、受刑者が完全かつ生産的に建設的な活動に従事している場合、刑務所はより安全で安定している可能性が高いことを意味する。
Human Rights and Prisons: A Manual on Human Rights Training for Prison Officials, vol. I, Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights, 2005, page 98.

受刑者のエネルギーを生産的な活動に注がせることは、ダイナミック・セキュリティの原則に不可欠な要素である。とりわけ、個々人は、犯罪活動の原因となった心理社会的問題に取り組む機会が与えられる一方で、職業技能と教育を身につけるための機会を提供されるべきである。したがって、刑執行計画の不可欠な構成要素として生産的な活動とプログラムが受刑者に提供されることには特別な重要性がある。

生産的な体制は、個々の受刑者の特定の犯罪性、メンタルヘルスのニーズに対処し、講習、グループワークまたは個別のカウンセリングを含むプログラムだけでなく、作業、職業訓練、教育、レクリエーション、休養、宗教的および文化的活動、運動を含む諸活動のバランスのとれたプログラムを含む。

【市民的および政治的権利に関する国際規約10条３項、国連被拘禁者処遇最低基準規則（ネルソン・マンデラ・ルールズ）４条（割愛）】
米州機構における自由を奪われた者の保護に関する原則および優れた取組み
原則13
教育および文化的活動
自由を奪われた者は、差別を受けることなく、文化的多様性および特別なニーズを考慮しながら、すべてにアクセスすることが可能な教育の権利を有するものとする。
…

自由を剥奪する場所は、利用可能なリソースに応じて、十分な数の本、新聞、教育系雑誌、適切な機器および技術が備えられているものとする。

自由を奪われた者は、文化的活動、運動、社会的活動に参加する権利を有し、健康的で生産的なレクリエーションの機会を持つものとする。加盟国は、改革、社会的再適合および自由を奪われた者の社会復帰を促進するために、これらの活動に家族、地域社会および非政府組織が参加することを推奨するものとする。

原則14

作業

自由を奪われたすべての者は、有罪判決を受けた者の改革、社会復帰および社会的再適合を促進し、労働の文化を刺激し、かつ、奨励し、自由を奪われた場所における怠惰と闘うために、労働する権利を有し、有効な労働の機会を与えられ、かつ、身体的および精神的能力に応じて、公正かつ公平な報酬を受けるものとする。そのような労働は、苦痛を与えるものであってはならない。

…

加盟国は、利用可能なリソースを最大限に活用して、自由が奪われている場所での職業への方向づけおよび技術的または専門的訓練のプロジェクトの開発を、漸進的に促進するものとする。

提供される活動は、関心をひき、需要のある性格のものでなければならない。需要がなく、退屈で型どおりの課題は、無意味な時間を過ごしている感覚を増加しこそすれ、減らすことはない。目的のある活動は、知的で感情的な刺激を与え、受刑者に身体的な疲れをもたらし、逃走しようとする気を起こさせないことに役立つ。

個別化された生産的な活動のプログラムを受刑者に提供することは、リソースが乏しい法域において、簡単なことではない。しかし、刑務所当局は生産的体制の実施とそのリソースの創造的使用に向けて働く必要があり、この目的のために、活動やプログラムを提供するのに適した市民社会組織および学術機関とのパートナー

シップを形成することが大きな利益になるかもしれない。

多くの受刑者は、低い収入と安定した職業の欠如、しばしば教育を受けていないことが重なって、再び犯罪を行っているであろう。刑務所は新しい職業技能を獲得する最初の機会を与え、定職の規律に慣れさせることができる。それは、刑務所から釈放後に犯罪とは無縁の生活を送る能力を培うのに大きく貢献するであろう。

被収容者の処遇に関する基本原則〔Basic Principles for the Treatment of Prisoners〕

原則 6

すべての受刑者は、人間の人格の完全な発達を目的とした文化的活動および教育に参加する権利を有する。

原則 8

受刑者が国内の労働市場に再統合することを容易にし、彼ら自身の経済的支援とその家族の経済的支援に貢献することを可能にする有意義な報酬付きの雇用を行うことを可能にする条件が創出されるものとする。

United Nations Standard Minimum Rules for the Treatment of Prisoners（the Nelson Mandela Rules）, Rules 96 to103; European Prison Rules（2006）, Rule 26 to 28, and Principles and Best Practices on the Protection of Persons Deprived of Liberty in the Americas, Principles XIII and IIV.も参照。

作業と作業環境に関する受刑者の基本的人権を保障し、通常の職業生活の環境の準備をするために、機関における作業の組織と方法は、できる限り外部機関の同様の作業のそれに類似していなければならない。このことは、刑務所作業が苦痛を与える性質を有してはならず、刑務所職員の個人的利益のために働くことを求められるべきではないことも意味している。受刑者は作業に対して、できる限り、社会における同様の作業に与えられる賃金と同等の給料を与えられなければならない。

多くの受刑者は、教育上の能力をほとんど有していない。大部分の者は読み書きができないか、ほとんどできない。しばしば、犯罪への関与は彼らの低い教育水準

と関係している。教育はそのような受刑者が基本的欲求に打ち克つことを助けることができる。それは自尊心の回復と希望を持って社会に戻ることに向けて、極めて重要な方法になり得る。教育は社会的再統合のための不可欠な援助だと考えられており、多くの研究が、教育が釈放後の再犯率を減少させることに役立つことを示している。国際基準は、すべての受刑者が、社会的再統合を可能にすることを目的とする戦略の基本的構成要素として、教育水準を引き上げるための機会を提供されることを求めている。教育は、受刑者のニーズに応じて、基本的な読み書きのクラスから高等教育までの範囲で、提供されるべきである。

【国連被拘禁者処遇最低基準規則（ネルソン・マンデラ・ルールズ）23条（割愛）】

国際的規範は、すべての受刑者が、体を動かすのに十分なスペースがあるところで、毎日少なくとも１時間の活動を戸外で行うことを明確にしている。運動と身体的活動は、特に制限的な身体拘束施設に収容されている受刑者にとって、身体的・精神的健康の両方を維持するために非常に重要である。活動エリアは安全で、職員が観察するのが容易であるべき一方、十分な広さで、戸外であるべきである。活動エリアには休息所や、荒天のときのシェルターがあるべきであり、理想を言えばトイレや水飲み場が設置されるべきである。受刑者は同じユニットか、リスク・アセスメントに基づき選別された他の受刑者と共に活動できるべきである。運動器具が提供されるべきであり、リソースが許す限りで、様々な異なる運動ができるジムや設備があるべきである。作業の場合における保安上の対策に類似して、受刑者は検査を受けて監督され、運動器具について、続く各セッションのために慎重に説明されるべきである。

運動とリクリエーション器具の用意のために、刑務所において過剰な予算をとる必要はない。外部の空間にアクセスすることが重要だが、球技は受刑者グループのレクリエーションと活動のための基礎を提供することができる。この種の活動は、健康に役立ち、特に職員が参加する場合には、刑務所内の緊張を緩和し、良好な関係を築くことに資する。いくつかの刑務所では、フィジカルトレーナーの資格を持

ち、受刑者との活動を組織することができる少数の職員を配置することもできるかもしれない。

刑務所当局は、適切な保安上の対策を講じる必要がある。それはリスク・アセスメントに基づき、重警備を要する受刑者が特定の種類の活動から排除されなければならないことを意味する。しかし、すべての受刑者は安全な環境で行われる活動が提供されるべきである。リスクは、金属探知機などによる受刑者の検査、道具についての説明、職員とCCTVカメラによる監督、リスクの性質とレベルに応じて、警備ユニットでの少数グループの活動の組織などの措置を講じることによって最小化することができる。活動への参加と保安の望まれる水準の間で、適切なバランスが達成されることが原則であるべきである。

鍵となる原則

- 保安は、受刑者と交流し、彼らを知る、感度が高い職員集団にかかっている。すなわち、職員と受刑者の積極的な関係を発展させる職員、刑務所で何が起きているのかを認識している職員、受刑者の公正な処遇と「ウェルビーイング」の感性を有する職員、そして、将来の社会への再統合に寄与する生産的で有意義な活動で受刑者を忙しくさせることを確保する職員である。
- 刑務所職員は、受刑者と支援的で生産的な関係を発展させ、維持しなければならない。
- 中核的な指針の規定は、受刑者との生産的な関係の発展と維持、判断を下すこと、流動的で複雑な状況に効果的に対応することにおける刑務所職員の役割を増進するべきである。
- 受刑者と働く職員が高度な対人関係スキルを有していることは必須である。
- ダイナミック・セキュリティは、プロフェッショナルでよく訓練された職員集団がいる場合にもっとも効果的である。
- ユニット・マネージメントと直接的監督は、運用の質を高め、より安全で安定した環境を作り、リーダーシップの発達のための機会を提供する。
- ダイナミック・セキュリティの重要な側面は、刑務所のインテリジェンスシ

ステムを提供するということである。受刑者と混ざる刑務所職員は、何が起きているのかを観察および聴取し、受刑者から情報を得る。

- 職員と受刑者との間で頻繁な接触がある場合、受刑者による職員の籠絡のリスクは増す。そのため、職員の籠絡と買収を防止するために適切な措置を講じるべきである。
- 受刑者のエネルギーを生産的な活動に注がせることは、ダイナミック・セキュリティの原則に不可欠な要素である。したがって、生産的な活動とプログラムはすべての受刑者に提供されなければならない。

【付記】本稿は、JSPS科研費（19H01422、19K13536、20J00787）の助成を受けたものである。